

# 平成21年3月期 第1四半期決算短信(非連結)

平成20年7月30日

上場会社名 アイ・ティー・シーネットワーク株式会社  
 コード番号 9422 URL <http://www.itcnetwork.co.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 寺本 一三  
 問合せ先責任者 (役職名) 経営企画部長 (氏名) 藤内 聖文  
 四半期報告書提出予定日 平成20年8月12日

上場取引所 東

TEL 03-5739-3702

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成21年3月期第1四半期の業績(平成20年4月1日～平成20年6月30日)

### (1) 経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期第1四半期	29,238	—	750	—	786	—	434	—
20年3月期第1四半期	38,755	△7.5	1,104	72.5	1,152	73.5	794	110.0

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期第1四半期	3,909.87	3,908.25
20年3月期第1四半期	7,162.98	7,156.80

### (2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期第1四半期	34,159	14,541	42.6	130,856.78
20年3月期	34,674	14,697	42.4	132,267.20

(参考) 自己資本 21年3月期第1四半期 14,541百万円 20年3月期 14,697百万円

## 2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年3月期	—	5,300.00	—	5,300.00	10,600.00
21年3月期	—	—	—	—	—
21年3月期(予想)	—	5,300.00	—	5,300.00	10,600.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

## 3. 平成21年3月期の業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期累計期間	73,000	—	2,100	—	2,100	—	1,200	—	10,798.84
通期	162,000	6.8	4,550	△4.6	4,550	△7.5	2,550	△11.8	22,947.54

(注) 業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

## 4. その他

(1) 簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

〔注〕詳細は、3ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。〕

(2) 四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

〔注〕詳細は、3ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。〕

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期第1四半期 111,129株 20年3月期 111,123株

② 期末自己株式数 21年3月期第1四半期 一株 20年3月期 一株

③ 期中平均株式数(四半期累計期間) 21年3月期第1四半期 111,126株 20年3月期第1四半期 110,980株

### ※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

当事業年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期財務諸表等規則」に従い四半期財務諸表を作成しております。

### (将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提等については、3ページ【定性的情報・財務諸表等】「3. 業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

## ・定性的情報・財務諸表等

## 1. 経営成績に関する定性的情報

当社が事業活動を展開する携帯電話販売・アフターサービス市場におきましては、通信キャリア各社が夏商戦に向けて多彩な新機種を発表し、またNTTドコモはブランドイメージを刷新し、auは割賦販売を開始する等の変化がありました。原油・原材料の高騰や景気減速感による消費低迷の影響を受け、国内の携帯電話等の出荷台数は前年同月比で4ヵ月連続の減少が続いています（平成20年2月から5月まで。社団法人電子情報技術産業協会による）。

当社におきましても、当第1四半期の販売台数は36万台（前年同期比14.1%減）と低調でした。しかし、6月に入って夏モデルが次々に発売されて状況はやや回復しており、また、市場全体はこれよりも大きく縮小したことから、当社の販売チャネル構造は市場の減少傾向の影響を受けにくかったものと考えられます。

このような環境において、当社は、キャリア認定ショップ網拡張のためのM&Aと法人営業の強化を成長戦略として位置付け、その両方を満たす優良な案件として、株式会社日立モバイルの移動体通信事業を平成20年7月1日をもって会社分割により承継いたしました。さらに、市場の拡大が続く法人営業の組織的な増強を継続しました。

当第1四半期における売上高につきましては、通信キャリアの販売方式の変更による売上高計上方法の変更及び販売台数の減少により、292億38百万円と前年同期比24.6%の減収となりましたが、割賦販売方式への変更による採算の安定が寄与し、売上総利益は53億70百万円と前年同期比5.0%の増益となりました。営業利益につきましては、法人営業増員及び直営キャリア認定ショップ等の販路拡大に伴う販売費及び一般管理費の増加（前年同期比15.2%増）により7億50百万円（同32.1%減）、経常利益は7億86百万円（同31.8%減）、四半期純利益は4億34百万円（同45.3%減）となりました。

## （コンシューマ事業）

売上高につきましては、通信キャリアの販売方式の変更による売上高計上方法の変更及び販売台数の減少により、255億22百万円（同26.8%減）となりました。

営業利益（間接部門経費配賦前）につきましては、販売チャネルの増強による人件費等のコスト増加により、7億31百万円（同31.1%減）となりました。

## （法人事業）

法人営業要員を増員し、携帯電話回線管理サービス「E-PORTER」を用いた新規顧客開拓を強化しました。また、企業から携帯電話管理業務のアウトソースを一括して受ける「マネージドサービス」の受注に注力しました。

この結果、売上高は37億15百万円（同4.1%減）、営業利益（間接部門経費配賦前）は4億62百万円（同5.7%増）となりました。

## 2. 財政状態に関する定性的情報

## (1) 資産、負債及び純資産の状況

## （資産）

流動資産は前事業年度末に比べて5億62百万円減少し、296億63百万円となりました。これは、現金及び預金の減少（21億29百万円）、受取手形及び売掛金の減少（17億74百万円）並びに商品の増加（29億24百万円）などによります。

固定資産は前事業年度末に比べて46百万円増加し、44億96百万円となりました。有形固定資産は、有形固定資産の取得が減価償却費を上回り、11億37百万円（23百万円増）となりました。無形固定資産は6億1百万円（40百万円減）、投資その他の資産は27億80百万円（63百万円増）となりました。

この結果、資産合計は前事業年度末に比べて5億15百万円減少し、341億59百万円となりました。

## （負債）

流動負債は前事業年度末に比べて3億95百万円減少し、191億21百万円となりました。これは、買掛金の増加（14億85百万円）、未払代理店手数料の減少（11億42百万円）、未払法人税等の減少（8億65百万円）などによります。

固定負債は前事業年度末に比べて36百万円増加し、4億96百万円となりました。これは、退職給付引当金の増加（45百万円）などによります。

この結果、負債合計は前事業年度末に比べて3億59百万円減少し、196億17百万円となりました。

(純資産)

純資産合計は前事業年度末に比べて1億55百万円減少し、145億41百万円となりました。これは、当四半期純利益の計上による増加、配当金の支払いによる減少などによります。

この結果、自己資本比率は42.6%となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期末における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、前事業年度末に比べて21億27百万円減少し、33億67百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により使用した資金は、12億89百万円となりました。これは主に、売上債権の減少額17億66百万円等の増加要因が、たな卸資産の増加額29億28百万円、法人税等の支払額11億70百万円等の減少要因を下回ったことによります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により使用した資金は、有形固定資産の取得による支出1億82百万円、敷金及び保証金の差入による支出1億3百万円等により、3億7百万円となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により使用した資金は、配当金の支払額5億31百万円等により、5億30百万円となりました。

3. 業績予想に関する定性的情報

当事業年度に対する当第1四半期の進捗率は、売上高18.0%、営業利益16.5%、経常利益17.3%、四半期純利益17.0%となりましたが、1億人を超える利用者を対象とした携帯電話販売・アフターサービス市場が年間を通じて大幅な縮小を続けることは想定し難く、また当事業におきましては事業年度後半の12月・3月に需要が集中する傾向があるため、現段階で業績予想の修正は行っておりません。

今後何らかの変化がある場合には、適切に開示してまいります。

4. その他

(1) 簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

法人税等の納付税額の算定に関しては、加味する加減算項目を重要なものに限定する方法によっております。

(2) 四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 四半期財務諸表に関する会計基準の適用

当事業年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期財務諸表等規則」に従い四半期財務諸表を作成しております。

② たな卸資産の評価基準及び評価方法の変更

通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、移動平均法による原価法によっておりましたが、当第1四半期会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)が適用されたことに伴い、移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。

これにより、営業利益、経常利益及び税引前四半期純利益は、それぞれ8百万円減少しております。

## 5. 四半期財務諸表

## (1) 四半期貸借対照表

(単位：百万円)

	当第1四半期会計期間末 (平成20年6月30日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成20年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	3,309	5,439
受取手形及び売掛金	12,071	13,846
商品	8,477	5,552
未収入金	4,855	4,555
預け金	57	55
その他	890	776
貸倒引当金	△0	△0
流動資産合計	29,663	30,225
固定資産		
有形固定資産	1,137	1,113
無形固定資産	601	642
投資その他の資産	2,780	2,717
貸倒引当金	△23	△23
固定資産合計	4,496	4,449
資産合計	34,159	34,674
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	8,876	7,391
未払代理店手数料	1,727	2,869
未払金	4,830	4,851
未払法人税等	357	1,223
賞与引当金	1,168	812
役員賞与引当金	28	23
その他の引当金	—	6
その他	2,131	2,338
流動負債合計	19,121	19,516
固定負債		
退職給付引当金	422	377
役員退職慰労引当金	22	22
その他	51	60
固定負債合計	496	460
負債合計	19,617	19,976
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	2,717	2,716
資本剰余金	3,119	3,119
利益剰余金	8,584	8,738
株主資本合計	14,421	14,574
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	120	122
評価・換算差額等合計	120	122
純資産合計	14,541	14,697
負債純資産合計	34,159	34,674

## (2) 四半期損益計算書

## 【第1四半期累計期間】

(単位：百万円)

	当第1四半期累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)
売上高	29,238
売上原価	23,868
売上総利益	5,370
販売費及び一般管理費	4,619
営業利益	750
営業外収益	
受取利息	8
受取配当金	1
店舗移転等支援金収入	14
その他	13
営業外収益合計	37
営業外費用	1
経常利益	786
特別損失	
店舗閉鎖損失	4
固定資産除売却損	2
その他	1
特別損失合計	7
税引前四半期純利益	778
法人税、住民税及び事業税	344
四半期純利益	434

## (3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	当第1四半期累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	
税引前四半期純利益	778
減価償却費	133
賞与引当金の増減額 (△は減少)	356
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	5
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	45
受取利息及び受取配当金	△9
売上債権の増減額 (△は増加)	1,766
未収入金の増減額 (△は増加)	△293
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△2,928
仕入債務の増減額 (△は減少)	342
未払金の増減額 (△は減少)	83
その他	△424
小計	△144
利息及び配当金の受取額	9
法人税等の支払額	△1,170
その他の収入	21
その他の支出	△6
営業活動によるキャッシュ・フロー	△1,289
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	
有形固定資産の取得による支出	△182
無形固定資産の取得による支出	△39
敷金及び保証金の差入による支出	△103
敷金及び保証金の回収による収入	39
その他	△21
投資活動によるキャッシュ・フロー	△307
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	
株式の発行による収入	1
配当金の支払額	△531
財務活動によるキャッシュ・フロー	△530
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△2,127
現金及び現金同等物の期首残高	5,494
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,367

当事業年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期財務諸表等規則」に従い四半期財務諸表を作成しております。

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

「参考資料」

(1) (要約) 前四半期損益計算書

(単位：百万円、%)

科 目	前第1四半期累計期間 (平成20年3月期 第1四半期)	
	金額	百分比
I 売上高	38,755	100.0
II 売上原価	33,638	86.8
売上総利益	5,116	13.2
III 販売費及び一般管理費	4,011	10.4
営業利益	1,104	2.8
IV 営業外収益	49	
V 営業外費用	2	
経常利益	1,152	2.9
VI 特別利益	140	
VII 特別損失	1	
税引前四半期純利益	1,291	3.3
税金費用	496	1.3
四半期純利益	794	2.0

## 6. その他の情報

## (1) 事業の種類別売上高・営業利益

(単位：百万円、%)

		前第1四半期累計期間 (平成20年3月期 第1四半期)	当第1四半期累計期間 (平成21年3月期 第1四半期)	増減率
コンシューマ事業	売上高	34,881	25,522	△26.8
	営業利益	1,062	731	△31.1
法人事業	売上高	3,873	3,715	△4.1
	営業利益	437	462	5.7
消去又は全社	営業費用	395	443	12.3
合計	売上高	38,755	29,238	△24.6
	営業利益	1,104	750	△32.1